

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オーウェン・マホニー
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03（3523）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 植村 士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03（3523）7910
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 植村 士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2013年1月1日 至2013年3月31日	自2014年1月1日 至2014年3月31日	自2013年1月1日 至2013年12月31日
売上収益 (百万円)	44,364	47,491	155,338
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	22,588	21,768	48,648
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	15,150	16,144	30,132
四半期(当期)包括利益 (百万円)	25,131	3,659	93,019
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	241,867	310,816	308,482
総資産額 (百万円)	343,534	406,549	418,851
親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	34.77	36.74	68.83
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	34.13	36.23	67.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.4	76.5	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,424	9,169	60,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,557	11,005	6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,663	7,276	13,033
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	110,510	149,040	138,843

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が良好であり雇用環境・個人消費とも堅調に推移するなど、経済は回復基調を維持しました。回復の遅れが懸念された欧州では、好調であったドイツに加えて、南欧諸国の景気が底入れから改善に向かい、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。アジアでは多くの国で成長率の低下が見られたものの、中国経済が持ち直すなど総じて堅調に推移しました。わが国の経済は、円安を背景に企業収益が改善し、個人消費も増加するなど経済の回復が続きました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的なブロードバンドインターネット環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高機能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、中国で主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上が、旧正月に合わせて実施したコンテンツアップデートにより順調に推移したこと、韓国において『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)や『サドンアタック』(Sudden Attack)などの既存PCオンラインゲームが引き続き好調であったこと、当第1四半期にリリースした新規モバイルゲーム『Legion of Heroes』の立ち上がりが好調であったこと、更には為替相場が前年同期比で円安になったこと等により、売上収益は前年同期比で増加致しました。費用面では、『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)の好調に伴うロイヤルティ費用の増加、前第3四半期に取得したシングルソフト・インクの連結などによる人員増や、前年同期比で為替相場が円安となったことによる人件費などのコストの増加により、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は前年同期比で減少したものの、ゲーム著作権、のれん及びコンテンツに係る減損損失を1,263百万円計上したことから、その他の費用は前年同期比で増加致しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は47,491百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は21,171百万円（同2.2%増）、税引前四半期利益は21,768百万円（同3.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,144百万円（同6.6%増）となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次の通りであります。

日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲーム共に減収となったことから、売上収益は8,127百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は728百万円（同62.3%減）となりました。

韓国

第1四半期は、旧正月による強い季節性が例年見られます。韓国国内においては『FIFAオンライン3』(FIFA Online 3)が引き続き好調を持続したこと、『サドンアタック』(Sudden Attack)がPCカフェにおいて17.6%のマーケットシェアを記録するなど、好調な既存タイトルが業績に寄与しました。モバイルゲームでは、韓国で2月中旬にリリースした『Legion of Heroes』がリリース以降、Google Playの韓国における売上ランキング10位

以内に安定的にランクインするなど、好調な立ち上がりとなりました。また、同じく2月末に韓国でリリースした『FIFA オンライン3モバイル』(FIFA Online 3 Mobile)が良好に推移したことも業績に寄与しました。なお、韓国の売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオブル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤルティ収益が含まれます。当第1四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の旧正月アップデートが順調に推移したことによるロイヤルティ収入の増加が業績に寄与しました。このように、当第1四半期はPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム共に好調であったことから、売上収益は35,977百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は20,908百万円(同16.0%増)となりました。

中国

中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は1,495百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益は1,091百万円(同18.3%減)となりました。

北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルは一部を除き減収となったことから、売上収益は1,295百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント損失は360百万円(前年同期は182百万円の損失)となりました。

その他

その他地域におきましては、売上収益は597百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は13百万円(同86.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,197百万円増加し、149,040百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,169百万円(前年同四半期は2,424百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益21,768百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額10,165百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11,005百万円(前年同四半期は26,557百万円の収入)となりました。主な収入要因は、その他の預金の減少額8,851百万円、有価証券の売却による収入2,641百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,326百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,276百万円(前年同四半期は6,663百万円の支出)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出4,989百万円、配当金の支払額2,197百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,120百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	439,534,900	439,634,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	439,534,900	439,634,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2014年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年2月20日
新株予約権の数(個)	12,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,999,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	853 (注)3.
新株予約権の行使期間	(税制適格ストック・オプション) 自 2016年3月3日 至 2020年3月2日 (税制非適格ストック・オプション) 自 2014年3月3日 至 2020年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 853 資本組入額 427
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く。)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

決議年月日	2014年3月25日
新株予約権の数(個)	3,025
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,025,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2014年3月25日 至 2024年3月24日 (注)3.
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。
2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権者別の行使期間は、「新株予約権の行使期間」の内、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日～ 2014年3月31日 (注)1.	191,000	439,534,900	57	51,925	57	1,785

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が191,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ57百万円増加しております。

2. 2014年4月1日から2014年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ47百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,336,500	4,393,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,400	-	同上
発行済株式総数	439,343,900	-	-
総株主の議決権	-	4,393,365	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式はすべて単元未満株式であるため、上表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	138,843	149,040
営業債権及びその他の債権	6	22,469	31,718
その他の預金	6	43,409	33,087
その他の金融資産	6	2,265	2,363
その他の流動資産		6,126	6,542
小計		213,112	222,750
売却目的で保有する資産	6	4,687	1,929
流動資産合計		217,799	224,679
非流動資産			
有形固定資産		22,080	20,913
のれん	7	45,802	45,136
無形資産	7	26,653	22,501
持分法で会計処理している投資		2,560	2,463
その他の金融資産	6	98,642	85,377
その他の非流動資産		1,144	1,460
繰延税金資産		4,171	4,020
非流動資産合計		201,052	181,870
資産合計		418,851	406,549

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,063	9,486
繰延収益	8	9,356	9,032
借入金	6	13,408	14,149
未払法人所得税		8,502	8,407
その他の金融負債	6	812	581
引当金		1,248	668
その他の流動負債		7,064	5,853
流動負債合計		50,453	48,176
非流動負債			
繰延収益	8	4,778	4,022
借入金	6	34,605	27,988
その他の金融負債	6	2,248	2,106
引当金		305	281
その他の非流動負債		1,181	1,222
繰延税金負債		12,222	7,294
非流動負債合計		55,339	42,913
負債合計		105,792	91,089
資本			
資本金	10	51,952	52,024
資本剰余金		50,688	50,782
自己株式	10	0	0
その他の資本の構成要素		74,468	62,689
利益剰余金		131,374	145,321
親会社の所有者に帰属する持分合計		308,482	310,816
非支配持分		4,577	4,644
資本合計		313,059	315,460
負債及び資本合計		418,851	406,549

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 3月 31日)	
売上収益	5	44,364	47,491
売上原価		7,831	10,249
売上総利益		36,533	37,242
販売費及び一般管理費		15,343	14,855
その他の収益		164	208
その他の費用	7	638	1,424
営業利益		20,716	21,171
金融収益		2,336	1,014
金融費用		196	385
持分法による投資損失		268	32
税引前四半期利益		22,588	21,768
法人所得税費用		7,238	5,446
四半期利益		15,350	16,322
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,150	16,144
非支配持分		200	178
四半期利益		15,350	16,322
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的 1株当たり四半期利益		34.77円	36.74円
希薄化後 1株当たり四半期利益		34.13円	36.23円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
四半期利益	15,350	16,322
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,871	10,667
確定給付型年金制度の再測定額	0	1
持分法によるその他の包括利益	4	-
法人所得税	1,444	4,413
純損益に振替えられることのない項目合計	2,423	6,253
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,300	6,417
キャッシュ・フロー・ヘッジ	46	16
持分法によるその他の包括利益	14	0
法人所得税	26	9
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	7,358	6,410
その他の包括利益合計	9,781	12,663
四半期包括利益	25,131	3,659
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,780	3,629
非支配持分	351	30
四半期包括利益	25,131	3,659

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
資本(期首)	51,342	50,188	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益	-	-	-	15,150	15,150	200	15,350
その他の包括利益	-	-	9,630	-	9,630	151	9,781
四半期包括利益合計	-	-	9,630	15,150	24,780	351	25,131
新株の発行	10	107	107	-	214	-	214
新株発行費用	-	0	-	-	0	-	0
配当金	9	-	-	2,178	2,178	-	2,178
株式に基づく報酬取引	-	-	326	-	326	-	326
非支配持分の取得及び 処分	-	3	-	-	3	7	10
所有者との取引額合計	107	104	326	2,178	1,641	7	1,648
資本(期末)	51,449	50,292	21,861	118,265	241,867	3,861	245,728

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)	51,952	50,688	0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益	-	-	-	-	16,144	16,144	178	16,322
その他の包括利益	-	-	-	12,515	-	12,515	148	12,663
四半期包括利益合計	-	-	-	12,515	16,144	3,629	30	3,659
新株の発行	10	72	72	-	-	144	-	144
新株発行費用	-	0	-	-	-	0	-	0
配当金	9	-	-	-	2,197	2,197	-	2,197
株式に基づく報酬取引	-	-	-	736	-	736	-	736
非支配持分の取得及び 処分	-	22	-	-	-	22	37	59
所有者との取引額合計	72	94	-	736	2,197	1,295	37	1,258
資本(期末)	52,024	50,782	0	62,689	145,321	310,816	4,644	315,460

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,588	21,768
減価償却費	3,301	3,786
受取利息及び受取配当金	356	769
支払利息	187	138
減損損失	329	1,298
持分法による投資損失	268	32
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	18,126	10,165
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	843	911
繰延収益の増減額(は減少)	772	539
その他	767	60
小計	7,343	16,400
利息及び配当金の受取額	471	717
利息の支払額	374	287
法人所得税の支払額	5,016	7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424	9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(は増加)	28,352	8,851
有形固定資産の取得による支出	1,677	1,326
有形固定資産の売却による収入	77	436
無形資産の取得による支出	645	621
長期前払費用の増加を伴う支出	36	392
有価証券の取得による支出	175	274
有価証券の売却による収入	74	2,641
関連会社取得による支出	128	-
子会社の取得による支出	10	-
その他	725	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,557	11,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	233	-
長期借入金の返済による支出	5,251	4,989
ストック・オプションの行使による収入	193	104
配当金の支払額	9	2,197
その他	215	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,663	7,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,318	12,898
現金及び現金同等物の期首残高	84,736	138,843
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,456	2,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,510	149,040

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年5月13日に取締役会により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金を支払う負債の認識

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,953	30,687	1,708	1,463	553	44,364	-	44,364
セグメント間収益	40	1,190	-	62	59	1,351	1,351	-
計	9,993	31,877	1,708	1,525	612	45,715	1,351	44,364
セグメント利益又は損失 (注1)	1,932	18,026	1,335	182	96	21,207	17	21,190
その他の収益・費用(純額)								474
営業利益								20,716
金融収益・費用(純額)								2,140
持分法による投資損失								268
税引前四半期利益								22,588

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	8,127	35,977	1,495	1,295	597	47,491	-	47,491
セグメント間収益	8	935	-	3	8	954	954	-
計	8,135	36,912	1,495	1,298	605	48,445	954	47,491
セグメント利益又は損失 (注1)	728	20,908	1,091	360	13	22,380	7	22,387
その他の収益・費用(純額)								1,216
営業利益								21,171
金融収益・費用(純額)								629
持分法による投資損失								32
税引前四半期利益								21,768

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
	百万円	百万円
日本	9,927	8,121
韓国	10,589	15,251
中国	20,409	21,302
北米	1,418	1,345
その他	2,021	1,472
合計	44,364	47,491

(注)1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2013年12月31日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	138,843	138,843	138,843
営業債権及びその他の債権	-	-	22,469	22,469	22,469
その他の預金	-	-	43,409	43,409	43,409
その他の金融資産(流動)	40	-	2,225	2,265	2,265
売却目的で保有する資産	4,687	-	-	4,687	4,687
その他の金融資産(非流動)	4,195	89,779	4,668	98,642	98,642
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,063	10,063	10,063
借入金(流動)	-	-	13,408	13,408	13,408
その他の金融負債(流動)	-	-	812	812	812
借入金(非流動)	-	-	34,605	34,605	34,541
その他の金融負債(非流動)	1,634	-	614	2,248	2,248

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第1四半期連結会計期間(2014年3月31日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資産及 び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	149,040	149,040	149,040
営業債権及びその他の債権	-	-	31,718	31,718	31,718
その他の預金	-	-	33,087	33,087	33,087
その他の金融資産(流動)	43	-	2,320	2,363	2,363
売却目的で保有する資産	1,929	-	-	1,929	1,929
その他の金融資産(非流動) (注3)	3,324	78,363	3,690	85,377	85,377
仕入債務及びその他の債務	-	-	9,486	9,486	9,486
借入金(流動)	-	-	14,149	14,149	14,149
その他の金融負債(流動)	-	-	581	581	581
借入金(非流動)	-	-	27,988	27,988	27,930
その他の金融負債(非流動)	1,580	-	526	2,106	2,106

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

3. FVTOCIの金融資産の当第1四半期連結会計期間における公正価値の減少は、主にエヌシーソフト・コーポレーション株式の株価の下落及び円高ウォン安によるものです。

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格を用いて見積っております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

売却目的で保有する資産

売却予定価額から売却に直接起因するコストを控除した価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

デリバティブ資産として、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ及び金利スワップの公正価値については、取引先金融機関等から提示された時価等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度（2013年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（流動）				
資本性金融資産	40	-	-	40
売却目的で保有する資産				
資本性金融資産	4,687	-	-	4,687
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	83,392	-	6,387	89,779
デリバティブ資産	-	4,195	-	4,195
金融資産合計	88,119	4,195	6,387	98,701
その他の金融負債（非流動）				
金融負債	-	-	1,634	1,634
金融負債合計	-	-	1,634	1,634

当第1四半期連結会計期間（2014年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（流動）				
資本性金融資産	43	-	-	43
売却目的で保有する資産				
資本性金融資産	1,929	-	-	1,929
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	72,048	-	6,315	78,363
デリバティブ資産	-	3,324	-	3,324
金融資産合計	74,020	3,324	6,315	83,659
その他の金融負債（非流動）				
金融負債	-	-	1,580	1,580
金融負債合計	-	-	1,580	1,580

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	
	資本性 金融資産	金融負債	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	3,878	918	6,387	1,634
利得又は損失(注)				
その他の包括利益	182	-	188	-
購入	141	-	252	-
分配	-	-	136	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	54
期末	4,201	918	6,315	1,580

前連結会計年度末に保有する資産に関連

する純損益に認識した未実現損益

- - - -

(注) 四半期利益に認識した利得又は損失は、その他の収益及びその他の費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示してあります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門が実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

[帳簿価額]

	無形資産				
	のれん	ゲーム著作権			合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年1月1日	46,475	29,597	228	975	30,800
取得	-	11	253	172	436
償却費	-	2,285	57	181	2,523
減損損失(注)	216	42	4	-	46
除却	-	-	-	29	29
売却又は処分	-	-	-	0	0
在外営業活動体の換算差額	609	1,367	-	55	1,422
2013年3月31日	46,868	28,648	420	992	30,060

(注) のれんにつきましては、前第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められた連結子会社(ネクストリック・コーポレーション及びエヌドアーズ・コーポレーション)の将来の収益性を検討した結果、株式取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、計上した減損損失であります。なお、ネクストリック・コーポレーションは、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるゲームハイ・カンパニー・リミテッド(現ネクソン・ジーティー・カンパニー・リミテッド)に吸収合併され消滅しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日	45,802	22,464	771	3,418	26,653
取得	-	10	344	274	628
償却費	-	2,474	95	381	2,950
減損損失(注)	263	815	185	-	1,000
除却	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	-	-	1	1
科目振替	-	0	20	81	61
在外営業活動体の換算差額	403	745	-	23	768
2014年3月31日	45,136	18,440	855	3,206	22,501

(注) 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	263
ゲーム著作権	ネクソン・コリア・コーポレーション	666
	エヌドアーズ・コーポレーション	149
コンテンツ	株式会社gloops	185

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	6,528	1,022	6,291	1,029
ロイヤリティ	2,816	3,756	2,736	2,993
その他	12	-	5	-
計	9,356	4,778	9,032	4,022

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年2月19日 取締役会決議	普通株式	2,178	5	2012年12月31日	2013年3月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,197	5	2013年12月31日	2014年3月26日

10 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	435,539,900	439,343,900
期中増加	624,000 (注)	191,000 (注)
期末	436,163,900	439,534,900

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	-	83
期中増加	-	-
期末	-	83

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,150百万円	16,144百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	1百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	15,149百万円	16,144百万円
基本的加重平均普通株式数	435,781,900株	439,403,317株
希薄化効果：ストック・オプション	8,013,694株	6,129,813株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	443,795,594株	445,533,130株
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的	34.77円	36.74円
希薄化後	34.13円	36.23円

12 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2014年5月9日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2014年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、同日付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2014年5月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,831,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	809(注)2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日に始まり割当日から10年を経過するまでの期間とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。(注)3.
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2.割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3.新株予約権者別の行使期間は、「新株予約権の行使期間」の内、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(自己株式の取得)

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 12,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)

(3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)

(4) 取得期間 2014年5月14日～2014年8月14日

(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2014年2月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,197百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年3月26日

(注) 2013年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年5月15日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年5月9日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2014年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、会社の取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、同日付で付与している。
2. 後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年5月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。